

平成27年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成27年5月12日（火）から5月15日（金）まで

2. 視察先及び視察内容

- (1) 石川県七尾市
道の駅「能登食祭市場」について
- (2) 新潟県妙高市
道の駅「あらい」について

3. 参加者

委員長 岡崎 健吾
副委員長 濱田 栄子
委員 佐々木 肇 目時 睦男 東 健而
中村 正志 佐々木 隆徳

4. 視察内容

◎石川県七尾市（5月13日（水））

【市の概要】

人口約5万5,000人余の七尾市は、能登半島の中程に位置しており、天然の良港として栄えてきた七尾港を海の玄関口とし、古代より能登の政治・経済・文化の中心地として発展を遂げてきた。また、渚のいで湯として全国的に有名な和倉温泉や、さまざまなリゾート施設を有する能登島をはじめ、観光資源にも非常に恵まれた特性を有している。

【調査事項】

道の駅「能登食祭市場」について

説明者・・・株式会社香島津 総務部長 鹿渡 松生

【概要】

《能登食祭市場のなりたち》

七尾港が物流や情報、交通の要衝となっていたが、道路や鉄道網の整備拡充により海上から陸上交通に転換した結果、七尾港の物流機能が停滞し市の経済は急速に低迷を続けた。

このような状況を打開するため、七尾青年会議所メンバーが「市民大学講座」の開講、市民討論会、市民アンケート調査やアメリカ西海岸の研修視察等を実施し、「七尾マリンシティ構想（港湾都市再生）」を提案。七尾市域の各界各層の住民を巻き込んだ「マリンシティ推進協議会」が発足し本格的な運動に発展していった。

平成2年に株式会社香島津（第3セクター）が設立され、七尾フィッシャーマン

ズワーフ（能登食祭市場）の建設に着手し、平成3年9月に竣工し待望のオープンを迎えた。

さまざまなイベントや研修視察等を継続し、平成21年に道の駅に認定された。

《施設概要》

区 分	内 容
施設規模	施設面積 : 3,520.26 平方メートル 延べ床面積 : 5,384.25 平方メートル
総事業費	1,550,000 千円
年間入館者数	第24期 : 801,078 人（平成25年6月～平成26年5月） 累計 : 19,082,326 人
出資団体と行政側の出資状況	事業主体 : 30 社（うち公共団体3団体・約34パーセント） 石川県 : 11,000 千円 七尾市 : 33,000 千円 鹿島郡中能登町、J R 西日本、経済団体、金融機関等
事業収支状況	施設全体の売上高 : 971,000 千円（第24期）
従業員数	施設全体 : 約90 人 (株)香島津 : 19 人（うち出向職員数2人）
駐車場規模と利用状況	駐車スペース : 3,222 平方メートル （普通車200台、大型バス15台） バス（大、中、小）立ち寄り : 月平均215台
事業推進組織	七尾港振興協議会 七尾マリンシティ推進協議会

《事業による効果》

①地場産業の振興への波及効果

- ・テナント、直営店による飲食用、物販用の仕入れ等により地場産業の振興に寄与。（菓子業者、地酒の販売組合、和ろうそく、コンロ関係、飲食用材料の納入業者は合計64社）
- ・カーメル広場、モントレイ広場並びに研修室の活用により、新たなビジネスチャンスの開発、新規販売先の確保、拡大。（自動車メーカーによる新車発表会、OA機器メーカー、マリン関係、建具組合、建材等新商品展示販売、顧客の確保、地場産繊維を活かしたファッションショーなど）



②周辺商店街への波及効果

- ・海の玄関口「能登食祭市場」と陸の玄関口「パトリア」をリンクさせる新たな導線により、中心商店街への相乗効果の創出。

③雇用の拡大、雇用の場の創出

- ・「能登食祭市場」全体で、約 110 名の新たな雇用の場が創出。また、関連産業において仕入れ運搬等による新たな雇用の場が創出されている。

④観光産業への新たな波及効果

- ・能登の新たな観光拠点として認知され、お土産品、工芸品の販売による能登地区のアンテナショップとして地元浸透し、能登地区の観光関連産業へ次第にその効果が波及し、問い合わせ等も殺到している。(輪島塗り、地酒、いも菓子、ひっぱり餅、地元ワイン、大社焼、珠洲焼、案山子焼、ガラス工芸、手すき和紙等)

⑤特産品を活かした地場産品開発

- ・農産物の 1.5 次化の推進により、新たな商品の販売の場として大いに活用されている。(多根町もみじ会、JA 能登わかば、能登島町農協→民芸品、漬け物など)

⑥インフラ整備の推進・充実

- ・周辺環境の整備を推進する一環として、館前の臨港道路、能登島大橋の完成により、廃止されていた観光船事業も再開され、七尾港におけるウォーターフロント開発事業の見直しが推進され、七尾港における新たな滞留観光資源の開発や創出形成のスタートを切った。
- ・「能登食祭市場」が若者の定住を促進する施設、新しい集いの場、待合所として定着。

⑦街づくりに伝統行事が参画

- ・平成 4 年から、千年の歴史を持つ国重要無形民俗文化財「青柏祭」が開催日を 10 日間繰り上げ、また運行コースも変更し「能登食祭市場」前の臨港道路に乗り入れるという歴史的な事象が現出したほか、七尾市の市祭である「七尾港まつり」も「能登食祭市場」を中心に周辺開催されるなど、まさに港まつりのネーミングにふさわしいイベントに成長。このほか「能登国際テント村」が平成元年（七尾市制 50 周年）から施行、現在も継続され、さらに平成 11 年（七尾港開港 100 周年、七尾市政施行 60 周年）には隣接の府中緑地において開催されるなど、港湾空間の賑わい創出のためにイベントが七尾港に集結、開催されている。

【主な質疑】

Q 出店者からのテナント料について。

A 売りに応じた料金を設定している。

また、マージンを取り共益費として活用している。

Q 従業員の地元採用者について。

A 地元出身者が5割、県外出身者が3割、
その他が2割となっている。

Q テナント料以外の収入源について。

A 会議室等の施設利用料や直営部分での
収入がある。

Q 当初借入れ金の返済方法について。

A 総収入から年5,000万円を返済してお
り、平成29年に完済予定である。

Q 近隣の類似施設について。

A 氷見市に「氷見場外市場 ひみ番屋街」
があるが、詳細については把握していない。

Q 開業から24年経過するが、現在の課題は。

A 旅行形態が団体旅行から個人旅行へと変わってきている。個人旅行者は本物志向
が強く、よい商品を提供することが大切だ。



【委員の所感】

- ・ 建物の周りには、広い遊歩道と花で飾られた海を見渡せる公園があり、風光明媚な自然環境をうまく利用した景観は素晴らしく、市民の憩いの場ともなっていると感じた。
- ・ 豊富な生鮮食品と農産物を加工した付加価値商品の多さは、商品開発のたくましさを表していると感じた。
- ・ 運営は指定管理者に委ねるだけでなく、学ぶべきところが多くあった。
- ・ むつ市の商品開発はまだまだで、独自の商品開発を急ぐべきことを痛感した。
- ・ 個人旅行者のニーズをつかむことが必要。また、個人旅行者が本物志向という観点から、体験コーナー等の設置も検討すべきと考える。
- ・ 来館者の多様化するニーズにわかりやすく親切に対応するため、道路状況や観光、イベント、宿泊、地域産品などの旬な情報を提供すべきと感じた。
- ・ 地理的に、古くから漁業で栄えてきた地域だけに、建物は海に面し、周辺には遊歩道と公園が配置され、ゆったりとした空間と周辺の景観が大変印象に残った。
- ・ 売り場は、デパート等の食品売り場に似た感じで、年間売り上げが9～10億円と聞き驚いたが、四季折々の新鮮な海産物や能登の名産品の販売が主とのことで納得した。
- ・ 事業効果として、地場産業の振興、周辺商店街の活性化、雇用の場の増大等があるとのことで、むつ市ですぐにでも期待したい効果ばかりで、大いに見習うべきと感じた。
- ・ 経済界を中心にジャズフェスティバルやテント村などのイベントを伝統行事繰り上げ開催とリンクさせ、企業団体が出資をし、市が支援する第三セクターとして運営しているとの説明を受け、まさに市民参加のまちづくりが地域活性化の成功に通じるのだということを実証しているものと強く感じた。

- ・ 1階はお土産売り場、鮮魚加工品売り場などがあり、2階は飲食店等があり配置はよいと思う。また、運営についても「国際テント村」や毎年「モントレージャズフェスティバル」等の大型イベントを開催し、宣伝効果を上げ誘客に繋げていると思われる。モントレイ市との交流で、さまざまな職種間の交流に広がっていることは、素晴らしいことだと思った。

◎新潟県妙高市（5月14日（木））

【市の概要】

妙高市は、新潟県南西部に位置し長野県と接している人口約3万4,000人余の市で、平成17年4月1日に新井市が妙高高原町及び妙高村を編入し、即日改称して妙高市となった。国内有数の豪雪地帯であり、豪雪地帯対策特別措置法において特別豪雪地帯に指定されている。JR信越本線、上信越自動車道、国道18号が市域を貫通するなど交通基盤は整備されており、温泉やスキー場など自然豊かな観光資源を有している。

【調査事項】

道の駅「あらい」について

説明者・・・妙高市観光商工課

商工振興グループ	課長補佐	築田和志
妙高市観光商工課		
商工振興グループ	主査	竹田敦子
妙高ふるさと振興株式会社		
マネージャー		鈴木裕子

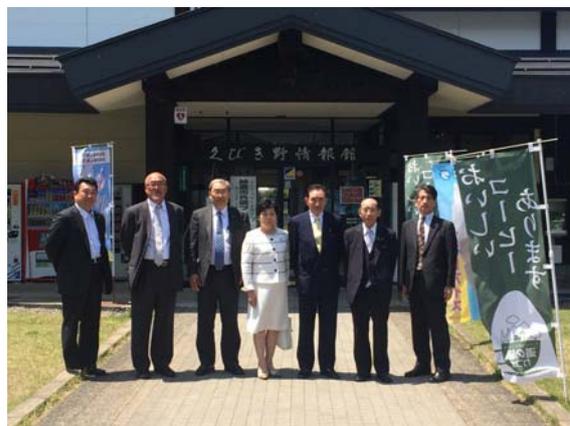
【概要】

《あらいのなりたち》

平成3年に上信越自動車道の路線が発表され、高速道路開通を市の発展に結びつけるため、「集客、交流を通じた地場産業の活性化と地域振興の発展を目的とした拠点施設」及び「将来のインターチェンジ開設に向けた整備」の2点について検討がされた。

平成5年に道の駅制度が創設されると同時に、PR事業を開始し庁内検討委員会を設置し、平成9年に基本計画が策定された。

平成11年に「妙高ふるさと振興株式会社」が設立され、同年11月に道の駅に認定された。



平成 26 年、国土交通省は、道の駅を成長戦略の強力なツールとして位置付け、関係機関と連携し優れた取り組みを行う道の駅を重点的に応援する取り組みを実施することとし、道の駅「あらい」が重点道の駅に選定された。

《施設概要》

施設面積	約 83,000 平方メートル
総事業費	4,190,000 千円（市：1,570,00 千円、国：600,000 千円、トラックステーション等：317,000 千円、会社：253,000 千円、民間出店：1,450,000 千円）
年間立寄者数	平成 18 年度 約 305 万人 平成 21 年度 約 311 万人 平成 24 年度 約 288 万人 ※3 年に 1 回の調査
売り上げ	2,060,000 千円（2008 年度 日経グローバル調べ）
施設の内訳	市の施設（くびき野情報館、四季彩館「ひだなん」） 民間施設（地場物産館、鮮魚センター、飲食店、トラックステーション宿泊施設等）
店舗の内訳	物産販売・飲食 1 軒（直営店）、飲食 7 軒、販売 5 軒、宿泊 1 軒、その他（精米所）1 軒
駐車場規模	大型車 146 台、普通車 505 台
トイレ規模	国土交通省設置トイレ（24 時間対応） 男性：小便器 5、洋式 1、和式 1 女性：洋式 3、和式 2、子供用小便器 1 障害者用：洋式 1 くびき野情報館内トイレ 男性：小便器 3、洋式 1、和式 1 女性：洋式 3、和式 1、子供用小便器 1 障害者用：洋式 1

《管理運営》

- ・道の駅全体の管理とくびき野情報館の管理運営を第三セクターが行っている。（指定管理）

①第三セクターの概要

会社名：妙高ふるさと振興株式会社

資本金：40,000 千円（妙高市が 50 パーセント出資）

②業務内容

- ・妙高市の所有する不動産及びその他の施設の管理運営に関する業務。
- ・不動産の売買、賃貸借、管理及びその仲介。
- ・情報処理サービス業及び情報提供サービス業。

- ・各種催し物（物産展、文化展、会議等）の企画、立案、開催、誘致及び広告宣伝に関する業務。
- ・観光広告及び宣伝に関する業務。
- ・各種物産品（そば、まんじゅう、漬け物等観光みやげ物）の製造、販売及び食料品、酒類、清涼飲料水等の販売に関する業務。

③来館者数：平成 20 年度	176,166 人	平成 21 年度	245,382 人	
	平成 22 年度	241,187 人	平成 23 年度	218,728 人
	平成 24 年度	287,550 人	平成 25 年度	258,056 人
	平成 26 年度	270,212 人		

《防災機能強化策》

①駐車場の立体化（スノーシェルター化）

平常時：多客時の収容、冬期バリアフリー対応

災害時：冬期など天候に影響されず、1階部分を避難所や物資補完、積み替えに活用

②メガソーラーとEV車を活用した電力供給

平常時：EV対応充電設備の設置、道の駅連絡用としてEV車を活用など

災害時：メガソーラーと連携し、EV車による電力供給

③直売所・レストラン

平常時：農産品等の直売

災害時：被災者等への無償提供

④FM協定放送

平常時：観光情報等の提供

災害時：災害情報の提供

⑤ホテル

平常時：観光客の宿泊施設

災害時：避難者等への無償提供

⑥公園

平常時：水遊び場等

災害時：緊急時の貯水機能



【主な質疑】

Q 民間店舗の出店条件について。

A オープン当初はあったようだが、当時の資料を確認しなければ詳細については回答できない。なお、撤退した店舗にはすぐ次の店舗が入り、長期間空き店舗となることはなかった。

Q 店舗の家賃・共益費について。

A 店舗の条件に応じて金額を設定し徴収している。

Q 直売所を活用している農家との連携について。

- A 農家とのやりとりはされている。近年は農家グループが自ら加工し、直売所で販売している。
- Q 旅行業者との連携について。
- A 現時点で連携はしていないが、今年の秋にリニューアルを予定しており、それに合わせ検討をしている。
- Q リニューアルの財源について。
- A 現時点で確定はしていないが、市としてのビジョンを明確にし各省庁から支援を受ける予定。
- Q 外国人用パンフレットについて。
- A 以前、日本語のパンフレットを英語に翻訳したものを作成したが、翻訳しただけでは伝えたいことが伝わらなかったため、外国人に協力してもらい新しいパンフレットを作成している。
- Q 防災対策について。
- A ヘリポートの設置、メガソーラーとEV車を活用した電力供給、駐車場の立体化によるスノーシェルター化を計画している。現時点では、直売所・レストラン・ホテルの災害時の支援協定を締結している。
- Q 道の駅利用者の分析について。
- A 詳しく分析していないが、県内利用者が1番多く、次いで長野県、富山県であろうと考えている。
- Q 北陸新幹線開業の効果について。
- A 開業後、かなりの効果が見られるが今だけかもわからない。今後の動向を注視していきたい。
- Q 基本構想や基本設計を策定する際の留意事項について。
- A テナント入居予定者等の意見を基本構想や基本設計に反映させるべき。

【委員の所感】

- ・ 高速道路と国道に挟まれた場所をうまく利用し、新鮮な海産物の販売店や豊富な春の山菜も販売し、普段の生活にも利用しているお客が多いこと、宿泊施設まで併設されているのに大変驚かされた。
- ・ 災害時には住民の避難場所となり、駐車場スペースをヘリポートとして利用するなど、防災拠点として位置づけられ大変興味深かった。
- ・ テナント入居予定者等の意見を聞くことにより、施設建設後のクレーム等が少なくなり、より使いやすい施設になると思う。
- ・ 施設の建設にあたっては、例えば「道の駅」は国土交通省、「農産物販売施設」は農林水産省の補助金を活用するなどの検討が必要不可欠だと考える。
- ・ 「雪」に対応した防災機能強化として、駐車場の立体化（冬期の天候に影響されず、1階部分を臨時避難場所や物資保管に活用）についても検討すべきと考える。
- ・ 「農産物販売施設」だけでなく、ほかの商業施設等との複合的な施設として考

えることにより、集客などの面で相乗効果が生まれるのではないか。

- 全体で約 8.3 ヘクタールの広大な面積の中に、民間所有の商業スペース及び駐車場も整備されていて、農産物や海産物の販売施設やさまざまな飲食店のほかに、ホテルや精米所を含め 17 施設が配置され、大規模なショッピングモールの印象を受けた。
- 高速道路の P A や国道に直結しているため、近隣市部からの利用客が非常に多く、また周辺の観光地等への交通アクセスも良く、直売所利用客の約 9 割が市外からとのことで、年間の集客数は約 300 万人と桁違いの数字である。
- 道の駅の 3 つの機能である、休憩・情報発信・地域連携のほかに、防災拠点としても十分検討し、当市でも計画している道の駅の策定を図るべきと感じた。
- 高速道路開設に伴い、国道・県道と交差する地理的条件を農林業、商工業の振興に繋げるべく、インターチェンジ設置を国・道路公団に働きかけ、国・市・会社等で 42 億円の事業費を投じ、運営は市が 50 パーセントを出資した第三セクターが行い、現在はそこに指定管理しているとのことであり、年間立ち寄り数 300 万人、売り上げ 20 億 6,000 万円は道の駅日本一とのことであるが、高速道路・国道・県道の利用者を地域振興に繋げた政策成果であり、今後は 6 次産業化に向けた検討を行っているとのことであるが、これは時代のニーズに沿ったものと感じた。
- 道の駅のすぐそばにホテルがあったが、交通事情がよくなると宿泊客は減少するといわれたのが気になった。品揃えや商品開発は努力しているのがよくわかった。山菜、野菜の直売も気軽に立ち寄れて良いと思った。特産品の加工施設を加えられれば、より良いものになると思った。

上記のとおり視察報告いたします。

平成 27 年 6 月 12 日

むつ市議会議長 山本留義 様

産業建設常任委員会

委員長 岡崎健吾